

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月16日

上場会社名 西日本システム建設株式会社 上場取引所 大証二部・福証  
 コード番号 1933 URL <http://www.sysken.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤星 敦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 森 豊康 TEL (096) 373-0118  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	29,460	△2.6	922	△27.7	1,124	△24.4	600	△24.9
19年3月期	30,244	△0.2	1,276	△4.6	1,488	△3.9	799	△16.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	48	55	—	—	7.8		5.9		3.1	
19年3月期	64	59	—	—	10.8		7.6		4.2	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 60百万円 19年3月期 62百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	18,531		7,759		41.9		626 98	
19年3月期	19,642		7,698		39.2		621 91	

(参考) 自己資本 20年3月期 7,759百万円 19年3月期 7,698百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	2,057		△199		△1,565		1,038	
19年3月期	322		△400		301		753	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	期末	年間			
	円	銭	百万円	%	%
19年3月期	10	00	123	15.5	1.7
20年3月期	10	00	123	20.6	1.6
21年3月期(予想)	10	00	—	18.5	—

(注) 平成20年3月期期末配当金の内訳は、普通配当6.00円、特別配当4.00円

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	13,700	1.0	290	13.7	390	2.5	230	0.5	18	58
通期	29,700	0.8	940	1.9	1,140	1.3	670	11.5	54	13

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、17ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 13,100,000株 19年3月期 13,100,000株  
② 期末自己株式数 20年3月期 724,422株 19年3月期 720,801株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	25,544	△2.0	762	△31.5	912	△29.5	477	△30.5
19年3月期	26,067	△0.7	1,114	△1.1	1,294	0.6	686	△4.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	38	56	—	—
19年3月期	55	46	—	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	15,540		5,943		38.2		480 14	
19年3月期	16,340		5,999		36.7		484 56	

(参考) 自己資本 20年3月期 5,943百万円 19年3月期 5,999百万円

## 2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	11,800	0.7	230	23.4	320	9.1	190	10.8	15	35
通期	25,700	0.6	790	3.6	950	4.1	540	13.1	43	62

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資の増加、企業収益の改善等により概ね順調に推移しているものの、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の減速や、株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、内外経済に与える影響等が懸念されるところであります。

情報通信分野では、IP化に伴う「固定と携帯」の融合、更には「通信と放送」の融合等構造的変化が顕著であり、次世代ネットワーク（NGN）の商用サービスが発表され、市場は大きく変化しようとしております。

このような状況の中、当社グループは事業の戦略として、従来からの電話系サービスの充実はもちろんのこと、ブロードバンド市場における光サービスの拡大に伴う工事体制の拡充、移動体ビジネスへの拡大、新しいIP系ネットワークサービスなどトータルソリューション体制の構築に取り組むとともに、受注価格の低廉化や工期短縮などにも対応できるよう体制の効率化を推進してまいりました。

なお、主たる建設事業の売上高につきましては、民需関連工事は増加しましたが、ブロードバンドサービスの基盤となる光アクセス網の充実のための関連工事及び移動体工事が一服し、当連結会計年度の売上高は254億9千3百万円（前期比99.9%）となりました。利益につきましては、受注価格の下落による採算低下および新基幹システムの導入による経費の増加等により営業利益は17億7千6百万円（前期比88.7%）となりました。

また、販売事業等につきましては、情報通信関連商品の販売の減少等により、当連結会計年度の売上高は39億6千7百万円（前期比84.1%）となりました。利益は売上高の減少等により2千9百万円の営業損失（前期は6千5百万円の利益）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の受注高は300億2千8百万円（前期比96.1%）、売上高は294億6千万円（前期比97.4%）となりました。

また、経常利益は11億2千4百万円（前期比75.6%）、当期純利益は6億円（前期比75.1%）となりました。

次期の見通しにつきましては、情報通信分野では光IP化によるユビキタス社会へ進んでおり、次世代ネットワーク構築による映像配信や情報家電への取り組みなど今後も拡大基調にあります。しかしながら、光ブロードバンドが急速に普及・拡大する中、固定と移動、通信と放送のサービスの融合の加速により、通信業界のみならず業種業態の垣根を越えた競争がますます激化しております。

このような状況の中、当社グループはブロードバンド市場における光サービス拡大化や受注価格の低廉化および工期短縮などに対応するための技術力の確保・施工体制の更なる効率化等に努め、お客様と株主の皆様のご期待に応えるべく、安定した収益を確保できる会社を目指し、全社一丸となって企業価値の向上に邁進する所存でございます。

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、売上高297億円（前期比100.8%）、営業利益9億4千万円（前期比101.9%）、経常利益11億4千万円（前期比101.3%）、当期純利益6億7千万円（前期比111.5%）を見込んでおります。

また、単体業績につきましては、完成工事高257億円（前期比100.6%）、営業利益7億9千万円（前期比103.6%）、経常利益9億5千万円（前期比104.1%）、当期純利益5億4千万円（前期比113.1%）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

総資産	185億3千1百万円	(対前期末比	94.3%)
純資産	77億5千9百万円	(対前期末比	100.8%)
自己資本比率	41.9%	(対前期末比	2.7ポイント増)

## (資産)

流動資産は、現預金が2億9千2百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が6億円減少、未成工事支出金が3億9千万円減少したことなどから、流動資産合計で前連結会計年度末に比べ7億5千4百万円減少しました。固定資産は、主に投資有価証券が時価評価などにより6億6千4百万円減少したことなどから、固定資産合計で前連結会計年度末に比べ3億5千6百万円減少しました。

## (負債)

負債の部は、短期借入金が13億6千3百万円減少したこと、また退職給付引当金が2億2千万円減少したことなどから、負債合計で前連結会計年度末に比べ11億7千1百万円減少しました。

## (純資産)

純資産の部は、その他有価証券評価差額金が4億1千5百万円減少したものの、利益剰余金が4億7千7百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ6千万円増加しました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは次のとおりです。

現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億8千5百万円増加し、10億3千8百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、20億5千7百万円（前年同期は3億2千2百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益10億2千4百万円（前年同期は13億7千6百万円）の計上、売上債権の減少による収入6億円（前年同期は7億2千2百万円の収入）及び未成工事支出金の減少による収入3億9千万円（前年同期は7億1千8百万円の支出）があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億9千9百万円（前年同期は4億円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億1千7百万円（前年同期は1億9千5百万円の支出）及び投資有価証券の取得による支出7千5百万円（前年同期は3百万円）があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は15億6千5百万円（前年同期は3億1百万円の増加）となりました。これは主に、借入金の返済による支出14億4千万円（前年同期は4億4百万円の純増加）によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第52期 平成17年3月期	第53期 平成18年3月期	第54期 平成19年3月期	第55期 平成20年3月期
自己資本比率 (%)	30.4	36.3	39.2	41.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.8	35.4	26.7	18.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.2	5.2	12.3	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.2	26.3	11.4	58.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務状況及び利益水準を総合的に勘案し、将来の営業活動に備えた財務体質の強化と、株主の皆様に対し永続的に安定した配当を維持することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき6円に加えて、特別配当4円の合計10円の配当を予定しております。また、次期の配当につきましても普通配当6円に加え特別配当4円の合計10円を見込んでおります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

平成20年3月期中間決算短信（平成19年11月16日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.sysken.co.jp/financial/ir-tansin.html>

（大阪証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

[http://www.ose.or.jp/listed/ind\\_jk.html](http://www.ose.or.jp/listed/ind_jk.html)

### (2) 目標とする経営指標

平成20年3月期中間決算短信（平成19年11月16日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.sysken.co.jp/financial/ir-tansin.html>

（大阪証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

[http://www.ose.or.jp/listed/ind\\_jk.html](http://www.ose.or.jp/listed/ind_jk.html)

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、現在の事業環境及び最新の情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループのコア事業であります情報通信分野におきましては、ますます高度化、多様化するお客様の要望に応えるべく、今後とも信頼される技術と品質を提供する総合エンジニアリング企業を目指す所存でございます。

また、2008年度を初年度とする2010年度までの中期経営計画を掲げ、「SYSKENブランドの向上」と「全事業部門利益率の向上」の2つを経営戦略の柱とし、以下の重点方針のもと、収益構造の転換と財務体質の強化を図ってまいります。

1. 利益率を重視した受注の確保
2. 効率化促進によるコストの低減
3. NGN時代に適応した組織、業務の再構築
4. 人材育成によるマンパワーと現場力の向上
5. CSR活動の全社員への普及

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金預金		1,094		1,386		
2 受取手形・完成工事 未収入金等	※4	7,285		6,684		
3 未成工事支出金		2,192		1,802		
4 その他たな卸資産		325		331		
5 繰延税金資産		193		232		
6 その他		435		329		
貸倒引当金		△38		△33		
流動資産合計		11,488	58.5	10,734	57.9	△754
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1					
(1) 建物・構築物	※2	1,075		1,289		
(2) 機械・運搬具・工 器具具備品		227		168		
(3) 土地	※2	1,828		1,823		
有形固定資産合計		3,131	15.9	3,282	17.7	150
2 無形固定資産		330	1.7	313	1.7	△16
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2.3	3,697		3,032		
(2) 長期貸付金		82		54		
(3) 繰延税金資産		716		944		
(4) その他	※3	355		331		
貸倒引当金		△159		△161		
投資その他の資産合 計		4,691	23.9	4,201	22.7	△490
固定資産合計		8,153	41.5	7,797	42.1	△356
資産合計		19,642	100.0	18,531	100.0	△1,111

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形・工事未払 金等	※2.4	4,115		4,184		
2 短期借入金	※2	3,870		2,506		
3 未払法人税等		102		269		
4 未成工事受入金		204		268		
5 賞与引当金		319		396		
6 役員賞与引当金		37		18		
7 完成工事補償引当金		2		2		
8 その他		585		632		
流動負債合計		9,238	47.0	8,279	44.7	△958
II 固定負債						
1 長期借入金	※2	85		9		
2 退職給付引当金		2,335		2,115		
3 役員退職慰労引当金		141		163		
4 負ののれん		38		35		
5 その他		104		168		
固定負債合計		2,705	13.8	2,493	13.4	△212
負債合計		11,943	60.8	10,772	58.1	△1,171
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		801	4.1	801	4.3	—
2 資本剰余金		560	2.8	560	3.0	—
3 利益剰余金		5,923	30.2	6,400	34.5	477
4 自己株式		△157	△0.8	△158	△0.8	△1
株主資本合計		7,126	36.3	7,602	41.0	475
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		572	2.9	156	0.9	△415
評価・換算差額等合計		572	2.9	156	0.9	△415
純資産合計		7,698	39.2	7,759	41.9	60
負債純資産合計		19,642	100.0	18,531	100.0	△1,111



## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高								
完成工事高		25,529			25,493			
その他売上高		4,715	30,244	100.0	3,967	29,460	100.0	△784
II 売上原価								
完成工事原価	※1	22,901			23,039			
その他売上原価		4,037	26,939	89.1	3,375	26,414	89.7	△524
売上総利益								
完成工事総利益		2,627			2,453			
その他総利益		678	3,305	10.9	592	3,045	10.3	△259
III 販売費及び一般管理費	※1							
1 従業員給与手当		816			789			
2 賞与引当金繰入額		41			66			
3 役員退職慰労引当金 繰入額		25			23			
4 退職給付費用		64			61			
5 貸倒引当金繰入額		3			2			
6 その他販売費及び 一般管理費		1,076	2,029	6.7	1,179	2,123	7.2	93
営業利益			1,276	4.2		922	3.1	△353
IV 営業外収益								
1 受取利息		4			5			
2 受取配当金		35			39			
3 負ののれん償却額		2			2			
4 持分法による投資 利益		62			60			
5 受取賃貸料		66			82			
6 資格取得協力金		16			—			
7 その他		62	249	0.8	75	266	0.9	16

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
V 営業外費用						
1 支払利息		28		36		
2 為替差損		—		7		
3 その他		9	37	19	64	0.2
経常利益			1,488		1,124	4.9
3.8						△363
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益		—		2		
2 貸倒引当金戻入益		27	27	—	2	0.0
△24						
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※2	8		15		
2 減損損失	※3	39		—		
3 投資有価証券評価損		25		87		
4 退職給付制度変更による損失		66	139	—	102	0.4
△36						
税金等調整前当期純利益			1,376		1,024	3.4
△351						
法人税、住民税及び事業税		318		409		
法人税等調整額		258	576	14	423	1.4
△152						
当期純利益			799		600	2.0
△199						

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（百万円）	801	560	5,228	△154	6,435
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△99		△99
役員賞与（注）			△6		△6
当期純利益			799		799
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	—	694	△3	690
平成19年3月31日 残高（百万円）	801	560	5,923	△157	7,126

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（百万円）	693	693	7,128
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△99
役員賞与（注）			△6
当期純利益			799
自己株式の取得			△3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△121	△121	△121
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△121	△121	569
平成19年3月31日 残高（百万円）	572	572	7,698

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（百万円）	801	560	5,923	△157	7,126
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△123		△123
当期純利益			600		600
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	—	477	△1	475
平成20年3月31日 残高（百万円）	801	560	6,400	△158	7,602

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（百万円）	572	572	7,698
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△123
当期純利益			600
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△415	△415	△415
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△415	△415	60
平成20年3月31日 残高（百万円）	156	156	7,759

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		1,376	1,024	
2 減価償却費		226	222	
3 減損損失		39	—	
4 負ののれん償却額		△2	△2	
5 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△97	△3	
6 賞与引当金の増減額 (減少:△)		△124	76	
7 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△263	△220	
8 役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		△3	22	
9 受取利息及び受取配当金		△40	△45	
10 支払利息		28	36	
11 為替差損益(差益:△)		△12	7	
12 持分法による投資利益		△62	△60	
13 固定資産除却損		8	15	
14 投資有価証券評価損		25	87	
15 売上債権の増減額(増加:△)		722	600	
16 未成工事支出金の増減額 (増加:△)		△718	390	
17 その他たな卸資産の増減額 (増加:△)		35	△5	
18 仕入債務の増減額(減少:△)		△621	69	

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
19 未払消費税等の増減額 (減少:△)		△19	21	
20 未成工事受入金の増減 額 (減少:△)		108	64	
21 その他		156	△19	
小計		762	2,282	1,520
22 利息及び配当金の受取 額		47	52	
23 利息の支払額		△28	△35	
24 法人税等の支払額		△459	△242	
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		322	2,057	1,735

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△546	△576	
2 定期預金の払戻による収入		516	569	
3 有形固定資産の取得による支出		△195	△117	
4 有形固定資産の売却による収入		33	8	
5 無形固定資産の取得による支出		△193	△81	
6 投資有価証券の取得による支出		△3	△75	
7 投資有価証券の売却による収入		—	10	
8 貸付けによる支出		△42	△31	
9 貸付金の回収による収入		42	88	
10 その他投資等の取得による支出		△20	△17	
11 その他投資等の売却による収入		9	24	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△400	△199	200
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少：△)		562	△1,339	
2 長期借入金の返済による支出		△158	△101	
3 配当金の支払額		△99	△123	
4 自己株式の取得による支出		△3	△1	
財務活動によるキャッシュ・フロー		301	△1,565	△1,866
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		12	△7	△19
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		235	285	49
VI 現金及び現金同等物の期首残高		518	753	235
VII 現金及び現金同等物の期末残高		753	1,038	285

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 5社 西日本電材(株) 明正電設(株) (株)システムニシツウ 西部通信工業(株) (株)ニースエンジニアリング</p> <p>非連結子会社 1社 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えないため連結の範囲から除外しております。</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社（3社）に対する投資については、すべて持分法を適用しております。</p> <p>関連会社名 九州通信産業(株) 九州電機工業(株) 九州電話運輸(株)</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社1社 非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はすべて3月31日であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 商品 最終仕入原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法 （連結子会社は最終仕入原価法）</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 未成工事支出金 同左 商品 同左 材料貯蔵品 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 主として定率法</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>① 有形固定資産 1 建物（建物附属設備を除く） 定額法 2 その他 定率法 （会計方針の変更） 従来、建物（建物附属設備を除く。）の減価償却方法について、定率法を採用していましたが、当連結会計年度から定額法に変更しております。 この変更は、事業所拡大による再投資を考慮し、投下資本の早期回収を図るために定率法を採用していたものの、事業所拡大も一巡し、設備投資が縮小する状況のもと、平成19年度の法人税法改正を契機として、建物の償却方法の見直しを行った結果、建物の大半を占める事業所は長期安定的に使用されており、設備の陳腐化のリスクも殆ど無く、また修繕費等の設備維持コストも長期安定的に発生することが見込まれることから、各期に減価償却費を均等に配分することにより、投下資本の平均的な回収を図るとともに、費用収益の対応をより適切に行うためのものであります。 この結果、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、減価償却費は26百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は25百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金</p>

<p>役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 完成工事補償引当金 完成工事のかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。連結子会社の会計基準変更時差異は、7年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>同左</p> <p>④ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p>
--	---

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 完成工事高の計上基準            工事完成基準</p> <p>② 消費税等の会計処理            消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金            同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>① 完成工事高の計上基準            同左</p> <p>② 消費税等の会計処理            同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	1社20年間の定額法により償却を行っております。 ただし、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還日の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,698百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負のれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「資格取得協力金」(当連結会計年度は4百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>—————</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 2,516百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 2,374百万円
※2	下記の資産は、工事未払金15百万円、短期借入金510百万円及び長期借入金（1年以内を含む）175百万円の担保に供しております。	※2	下記の資産は、工事未払金30百万円、短期借入金510百万円及び長期借入金（1年以内を含む）37百万円の担保に供しております。
	建物 233百万円		建物 235百万円
	土地 155		土地 106
	投資有価証券 93		投資有価証券 66
	計 472		計 407
※3	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	※3	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
	投資有価証券（株式） 1,060百万円		投資有価証券（株式） 1,115百万円
	その他（出資金） 3百万円		
※4	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。		
	受取手形 72百万円		
	支払手形 88百万円		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
<p>※1 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は16百万円であります。</p> <p>※2 固定資産除却損8百万円の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長崎県大村市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、管理会計上の区分を基準として拠点別にグルーピングしており、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。</p> <p>その結果、一部の遊休資産に地価の下落が認められたことから、当連結会計年度において、減損損失39百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、不動産業者による見積売却価額を基準としております。</p>	建物・構築物	0百万円	機械・運搬具・工具器具備品	7	計	8	場所	用途	種類	長崎県大村市	遊休資産	土地	<p>※1 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は15百万円であります。</p> <p>※2 固定資産除却損15百万円の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15</td> </tr> </table>	建物・構築物	1百万円	機械・運搬具・工具器具備品	14	計	15
建物・構築物	0百万円																		
機械・運搬具・工具器具備品	7																		
計	8																		
場所	用途	種類																	
長崎県大村市	遊休資産	土地																	
建物・構築物	1百万円																		
機械・運搬具・工具器具備品	14																		
計	15																		

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	13,100	—	—	13,100
合計	13,100	—	—	13,100
自己株式				
普通株式	712	8	—	720
合計	712	8	—	720

（注）普通株式の自己株式の増加数8千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	99	8	平成18年3月31日	平成18年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	123	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	13,100	—	—	13,100
合計	13,100	—	—	13,100
自己株式				
普通株式	720	3	—	724
合計	720	3	—	724

（注）普通株式の自己株式の増加数3千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	123	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	123	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月27日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成19年3月31日)	(平成20年3月31日)
現金預金勘定 1,094百万円	現金預金勘定 1,386百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 340	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 347
現金及び現金同等物 753	現金及び現金同等物 1,038

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	建設事業 (百万円)	販売事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,529	4,715	30,244	—	30,244
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	666	667	(667)	—
計	25,529	5,382	30,912	(667)	30,244
営業費用	23,527	5,317	28,845	123	28,968
営業利益	2,002	65	2,067	(790)	1,276
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	13,702	2,266	15,969	3,673	19,642
減価償却費	181	21	202	23	226
資本的支出	255	24	279	3	283

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	建設事業 (百万円)	販売事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,493	3,967	29,460	—	29,460
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	504	504	(504)	—
計	25,493	4,471	29,964	(504)	29,460
営業費用	23,716	4,501	28,217	319	28,537
営業利益	1,776	△29	1,747	(824)	922
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	13,101	1,966	15,068	3,462	18,531
減価償却費	185	20	206	16	222
資本的支出	205	24	229	150	380

## (注) 1 事業区分の方法

連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

## 2 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：通信設備工事、一般土木工事及び電気設備工事他

販売事業等：通信機器の販売、電気通信材料工具の販売、OA機器・ソフト販売及びリース他

## 3 前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は764百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社本社の経営企画部、監査部、総務部、人事部、購買部及び経理部等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は877百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社本社の経営企画部、監査部、総務部、人事部、購買部及び経理部等管理部門に係る費用であります。

## 4 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,880百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,618百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

## 5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却費とその増加額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## （1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	621円91銭	1株当たり純資産額	626円98銭
1株当たり当期純利益	64円59銭	1株当たり当期純利益	48円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益（百万円）	799	600
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	799	600
普通株式の期中平均株式数（千株）	12,383	12,377

## （開示の省略）

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1	現金預金	484		597		
2	受取手形	90		55		
3	完成工事未収入金	6,157		5,889		
4	未成工事支出金	1,987		1,787		
5	材料貯蔵品	175		178		
6	短期貸付金	50		21		
7	前払費用	9		9		
8	繰延税金資産	129		178		
9	未収入金	383		309		
10	その他	18		23		
	貸倒引当金	△24		△26		
	流動資産合計	9,462	57.9	9,024	58.1	△437
II 固定資産						
1 有形固定資産						
	(1) 建物	2,321		2,582		
	減価償却累計額	1,380	941	1,425	1,157	
	(2) 構築物	271		284		
	減価償却累計額	222	48	232	52	
	(3) 機械装置	87		43		
	減価償却累計額	74	13	36	7	
	(4) 車輛運搬具	8		3		
	減価償却累計額	7	0	3	0	
	(5) 工具器具・備品	536		361		
	減価償却累計額	475	61	312	49	
	(6) 土地		1,656		1,652	
	有形固定資産計	2,722	16.7	2,918	18.8	196

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		150		289		
(2) ソフトウェア仮勘定		167		—		
(3) 電話加入権		33		33		
(4) その他		0		0		
無形固定資産計		352	2.1	324	2.1	△27
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,560		1,867		
(2) 関係会社株式		290		290		
(3) 長期貸付金		46		20		
(4) 従業員長期貸付金		33		32		
(5) 関係会社長期貸付金		154		137		
(6) 長期未収入金		125		125		
(7) 破産更生債権等		30		30		
(8) 長期前払費用		6		5		
(9) 繰延税金資産		610		830		
(10) その他		102		88		
貸倒引当金		△155		△156		
投資その他の資産計		3,804	23.3	3,272	21.0	△532
固定資産合計		6,878	42.1	6,515	41.9	△362
資産合計		16,340	100.0	15,540	100.0	△800

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形		19		78		
2 工事未払金		3,544		3,804		
3 短期借入金		3,350		2,100		
4 一年内返済予定の長期借入金		101		76		
5 未払金		107		208		
6 未払費用		169		138		
7 未払法人税等		75		249		
8 未払消費税等		58		65		
9 未成工事受入金		117		268		
10 預り金		89		55		
11 賞与引当金		253		328		
12 役員賞与引当金		29		12		
13 完成工事補償引当金		2		2		
流動負債合計		7,916	48.5	7,387	47.6	△529
II 固定負債						
1 長期借入金		82		6		
2 退職給付引当金		2,082		1,862		
3 役員退職慰労引当金		123		141		
4 債務保証損失引当金		31		31		
5 その他		104		168		
固定負債合計		2,424	14.8	2,209	14.2	△214
負債合計		10,340	63.3	9,597	61.8	△743



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			801 4.9	801 5.2		—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		560		560		
資本剰余金合計		560	3.4	560	3.6	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		200		200		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立 金		37		34		
別途積立金		3,050		3,550		
繰越利益剰余金		951		807		
利益剰余金合計		4,238	25.9	4,592	29.5	353
4 自己株式		△156	△0.9	△157	△1.0	△1
株主資本合計		5,443	33.3	5,795	37.3	352
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		556	3.4	147	0.9	△408
評価・換算差額等合計		556	3.4	147	0.9	△408
純資産合計		5,999	36.7	5,943	38.2	△56
負債純資産合計		16,340	100.0	15,540	100.0	△800

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
I 完成工事高			26,067	100.0		25,544	100.0	△522
II 完成工事原価			23,451	90.0		23,181	90.7	△270
完成工事総利益			2,615	10.0		2,363	9.3	△251
III 販売費及び一般管理費								
1 役員報酬		93			98			
2 役員賞与引当金 繰入額		29			12			
3 役員退職慰労引当金 繰入額		20			17			
4 従業員給料手当		594			584			
5 賞与引当金繰入額		40			49			
6 退職給付費用		50			47			
7 法定福利費		93			97			
8 福利厚生費		9			3			
9 業務委託費		32			124			
10 修繕維持費		5			1			
11 事務用品費		70			83			
12 通信交通費		129			131			
13 動力用水光熱費		13			15			
14 訓練費		3			4			
15 広告宣伝費		18			7			
16 交際費		10			7			
17 寄付金		1			1			
18 地代家賃		39			28			
19 減価償却費		75			106			
20 事業所税		10			12			
21 租税公課		45			47			
22 保険料		8			8			
23 諸会費		5			4			
24 貸倒引当金繰入額		—			2			
25 その他		99	1,501	5.7	101	1,600	6.3	99
営業利益			1,114	4.3		762	3.0	△351

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
IV 営業外収益								
1 受取利息		6		6				
2 受取配当金		52		56				
3 受取賃貸料		84		98				
4 資格取得協力金		16		—				
5 その他		48	208	41	203	0.8	△4	
V 営業外費用								
1 支払利息		25		32				
2 為替差損		—		7				
3 その他		2	28	13	54	0.2	26	
経常利益			1,294		912	5.0	3.6	△382
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		—	—	2	2	—	0.0	2
VII 特別損失								
1 固定資産除却損		1		12				
2 減損損失		39		—				
3 投資有価証券評価損		25	66	69	81	0.3	0.3	15
税引前当期純利益			1,228		833	4.7	3.3	△395
法人税、住民税及び 事業税		250		348				
法人税等調整額		291	541	7	355	2.1	1.4	△185
当期純利益			686		477	2.6	1.9	△209

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計			
					固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	801	560	560	200	47	2,450	953	3,651	△152	4,859	
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)					△5		5	—		—	
別途積立金の積立(注)						600	△600	—		—	
剰余金の配当(注)							△99	△99		△99	
固定資産圧縮積立金の取崩					△4		4	—		—	
当期純利益							686	686		686	
自己株式の取得									△3	△3	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△10	600	△1	587	△3	584	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	801	560	560	200	37	3,050	951	4,238	△156	5,443	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	660	660	5,519
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)			—
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△99
固定資産圧縮積立金の取崩			—
当期純利益			686
自己株式の取得			△3
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△104	△104	△104
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△104	△104	480
平成19年3月31日 残高 (百万円)	556	556	5,999

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	801	560	560	200	37	3,050	951	4,238	△156	5,443
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					△2		2	－		－
別途積立金の積立						500	△500	－		－
剰余金の配当							△123	△123		△123
当期純利益							477	477		477
自己株式の取得									△1	△1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	－	－	－	－	△2	500	△143	353	△1	352
平成20年3月31日 残高 (百万円)	801	560	560	200	34	3,550	807	4,592	△157	5,795

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	556	556	5,999
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			－
別途積立金の積立			－
剰余金の配当			△123
当期純利益			477
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△408	△408	△408
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△408	△408	△56
平成20年3月31日 残高 (百万円)	147	147	5,943

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動（平成20年6月26日付予定）

##### ・昇格予定取締役

専務取締役 柴野 泰（現 常務取締役）

常務取締役 板井 次男（現 取締役福岡支社長）

##### ・新任取締役候補

取締役 緒方 博（現 施工本部施工企画部長）

取締役 高嶋 良光（現 施工本部土木事業部長）

取締役 片渕 康文（現 施工本部アクセス部長）

取締役 亀澤 知昭（現 経営管理本部経営企画部長）

##### ・新任監査役候補

監査役 森 豊康（現 取締役経営管理本部経理部長）

##### ・退任予定取締役

取締役 太田 文則（常勤嘱託）

取締役 森 豊康（監査役就任予定）

##### ・退任予定監査役

監査役 下河 國重

### (2) 生産、受注及び販売の状況

部門別		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
受注高	建設事業	26,507	84.9	26,081	86.9	△426
	販売事業等	4,728	15.1	3,947	13.1	△781
	合計	31,236	100.0	30,028	100.0	△1,207
売上高	建設事業	25,529	84.4	25,493	86.5	△36
	販売事業等	4,715	15.6	3,967	13.5	△748
	合計	30,244	100.0	29,460	100.0	△784
受注残高	建設事業	9,161	99.7	9,749	99.9	588
	販売事業等	31	0.3	11	0.1	△19
	合計	9,192	100.0	9,761	100.0	568